ELECTROLUMINESCENCE MATERIAL AND ELECTROLUMINESCENCE ELEMENT

Patent number:

JP2000159846

Publication date:

2000-06-13

Inventor:

SAKAKIBARA MITSUHIKO; TAKEUCHI YASUMASA;

CHO TEIKOKU

Applicant:

JSR CORP; KOKUSAI KIBAN ZAIRYO KENKYUSHO:

TOGEN DENKI KOFUN YUGENKOSHI

Classification:

- international:

H01L51/30; H01L51/50; H01L51/05; H01L51/50; (IPC1-

7): C08F297/00; C08L25/18; C08L39/04; C08L53/00;

H05B33/14; H05B33/22

- european:

H01L51/30D4; H01L51/30D6 Application number: JP19980337311 19981127

Priority number(s): JP19980337311 19981127

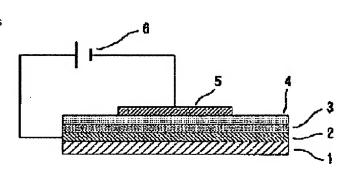
Report a data error here

Also published as:

🔞 US6451458 (B1)

Abstract of JP2000159846

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electroluminescence material exerting a high luminous efficiency and durability and an electroluminescence element, SOLUTION: This electroluminescence material comprises a unit (AB) prepared by alternately copolymerizing a hole-transporting monomer and an electrontransporting monomer and a unit (A) prepared by polymerizing a hole-transporting monomer. wherein the molar ratio of the total structural units derived from the hole-transporting monomer and the electron-transporting monomer in unit (AB) to the structural units derived from the holetransporting monomer in unit (A) is from 50:50 to 95.5. This electroluminescence element has a cathode layer 2, an electroluminescence material layer 3 comprising the electroluminescence material, an electron-transporting luminescent layer 4 and an anode layer 5.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

This Page Blank (uspio)

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000—159846

(P2000-159846A)

(43)公開日 平成12年6月13日(2000.6.13)

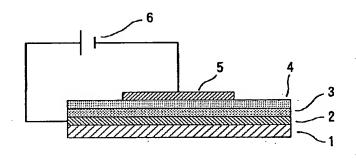
7							Tradesia.	- 11	(+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +	
(51) Int. Cl. ⁷			FΙ			テーマコード (参考)				
			C08F2	C08F297/00			3K0	3K007		
			CO8L 25/18			4 J0	4J002			
39/04			39/04				4J026			
53/00					53/00					
H05B 33/14			H05B	33/14			Α			
		審査請求	未請求	請求	項の数5	OL	(全9頁)	最終頁	に続く	
· (21)出願番号	特願平10-337311		(71) 出	願人	00000417	78				
1. 0.0		•			ジェイエ	スアー	ル株式会社			
(22)出願日	平成10年11月27日(1998.1			東京都中	央区築	地2丁目11都	昏24号			
		(71) 出	I願人	5971142	70					
					株式会社	国際基	盤材料研究所	听		
					神奈川県	川崎市	高津区坂戸:	3丁目24	番1号	
			(71) 出	源人	59711428	31				
					東元電機	設▲ふ	ん▼有限公司	<u> </u>		
		,			台灣台北	市松江	路156-2			
			(74)代	理人	1000787	54	7			
					弁理士	大井	正彦			
			-							
								最終頁	に続く	

(54) 【発明の名称】エレクトロルミネッセンス用材料およびエレクトロルミネッセンス素子

(57)【要約】

【課題】 発光効率が高く、耐久性に優れたエレクトロルミネッセンス用材料およびエレクトロルミネッセンス素子を提供すること。

【解決手段】 本発明のエレクトロルミネッセンス用材料は、ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノマーが交互共重合されてなるユニット(AB)と、ホール輸送性モノマーが重合されてなるユニット(A)とからなり、ユニット(AB)におけるホール輸送性モノマーに由来する構造単位および電子輸送性モノマーに由来する構造単位の合計と、ユニット(A)におけるホール輸送性モノマーに由来する構造単位との割合が、モル比で50:50~95:5である。本発明のエレクトロルミネッセンス素子は、陽極層2と、上記のエレクトロルミネッセンス用材料よりなるエレクトロルミネッセンス用材料よりなるエレクトロルミネッセンス用材料



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性 モノマーが交互共重合されてなるユニット(AB)と、 ホール輸送性モノマーが重合されてなるユニット(A) とからなり、

前記ユニット(AB)におけるホール輸送性モノマーに 由来する構造単位および電子輸送性モノマーに由来する 構造単位の合計と、前記ユニット(A)におけるホール 輸送性モノマーに由来する構造単位との割合が、モル比 で50:50~5:95であることを特徴とするエレク 10 トロルミネッセンス用材料。

【請求項2】 ユニット(AB)よりなるブロック成分 と、ユニット (A) よりなるブロック成分とから構成さ れたブロック共重合体であることを特徴とする請求項1 に記載のエレクトロルミネッセンス用材料。

【請求項3】 ユニット(AB)よりなる共重合体と、 ユニット (A) よりなる重合体とからなる樹脂組成物で あることを特徴とする請求項1に記載のエレクトロルミ ネッセンス用材料。

【請求項4】 ユニット (AB) よりなるブロック成分 20 およびユニット(A)よりなるブロック成分から構成さ れたブロック共重合体と、ユニット (AB) よりなる共 重合体と、ユニット (A) よりなる重合体とからなる樹 脂組成物であることを特徴とする請求項1に記載のエレ クトロルミネッセンス用材料。

【請求項5】 陽極層と、請求項1乃至請求項4のいず れかに記載のエレクトロルミネッセンス用材料よりなる エレクトロルミネッセンス用材料層と、電子輸送発光層 と、陰極層とを有することを特徴とするエレクトロルミ ネッセンス素子。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、エレクトロルミネ ッセンス素子を構成するために用いられるエレクトロル ミネッセンス用材料およびエレクトロルミネッセンス素 子に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、エレクトロルミネッセンス素子を 構成するホール輸送材料や電子輸送材料として、有機材 料が使用され始めており、このような有機材料を使用し 40 た有機エレクトロルミネッセンス素子の研究が活発に行 われている。かかる有機エレクトロルミネッセンス素子 を構成する有機材料においては、優れた耐久性を有する ものであること、高い発光効率が得られるものであるこ とが要求される。

【0003】従来、ホール輸送性能を有する有機材料と しては、ジアミン誘導体、N, N'ージフェニルーN, N'-ジ (3-メチルフェニル) -4, 4', ジアミノ ビフェニル(以下、「TPD」ともいう。)等のアリー ルアミン系化合物などの低分子有機材料、ポリビニルカ 50 よりなるエレクトロルミネッセンス用材料層と、電子輸

ルバゾールなどの高分子有機材料が知られている。然る に、上記の低分子有機材料は、物理的または熱的な耐久 性に乏しいものであるため、当該低分子有機材料により ホール輸送層を構成する場合には、エレクトロルミネッ センス素子の駆動中または保存中に当該ホール輸送層が 変質してしまう、という欠点がある。また、ポリビニル カルバゾールなどの高分子有機材料は、ガラス転移点 (Tg) が非常に高いものであるので、優れた耐久性を 有するホール輸送層が得られるが、駆動電圧が非常に高 く、また、ホール輸送性能が十分なものではないために

【0004】一方、電子輸送材料としては、2-(4-ビフェニルイル) -5- (4-tert-ブチルフェニ ル) -1,3,4-オキサジアゾール(以下、「PB D」ともいう。)が知られているが、このPBDよりな る薄膜は安定性に欠ける、という問題がある。

発光効率が低く、実用上問題がある。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、以上のよう な事情に基づいてなされたものであって、その第1の目 的は、発光効率が高く、耐久性に優れたエレクトロルミ ネッセンス用材料を提供することにある。本発明の第2 の目的は、発光効率が高く、耐久性に優れたエレクトロ ルミネッセンス素子を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明のエレクトロルミ ネッセンス用材料は、ホール輸送性モノマーおよび電子 輸送性モノマーが交互共重合されてなるユニット(A B)と、ホール輸送性モノマーが重合されてなるユニッ ト (A) とからなり、前記ユニット (AB) におけるホ 30 ール輸送性モノマーに由来する構造単位および電子輸送 性モノマーに由来する構造単位の合計と、前記ユニット (A) におけるホール輸送性モノマーに由来する構造単 位との割合が、モル比で50:50~5:95であるこ とを特徴とする。

【0007】本発明のエレクトロルミネッセンス用材料 は、前記ユニット (AB) よりなるブロック成分と、前 記ユニット (A) よりなるブロック成分とから構成され たブロック共重合体であってもよい。また、本発明のエ レクトロルミネッセンス用材料は、前記ユニット(A B) よりなる共重合体と、前記ユニット(A) よりなる 重合体とからなる樹脂組成物であってもよい。また、本 発明のエレクトロルミネッセンス用材料は、前記ユニッ ト (AB) よりなるプロック成分およびユニット (A) よりなるブロック成分から構成されたブロック共重合体 と、前記ユニット (AB) よりなる共重合体と、前記ユ ニット (A) よりなる重合体とからなる樹脂組成物であ ってもよい。

【0008】本発明のエレクトロルミネッセンス素子 は、陽極層と、上記のエレクトロルミネッセンス用材料 送発光層と、陰極層とを有することを特徴とする。

[0009]

• a • j

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について詳細に説明する。

3

[エレクトロルミネッセンス用材料] 本発明のエレクトロルミネッセンス用材料は、ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノマーが交互共重合されてなるユニット(AB)と、ホール輸送性モノマーが重合されてなるユニット(A)とからなるものである。

【0010】ホール輸送性モノマーとしては、Nービニ 10 ルカルバゾール、3,6ージメチルー9ービニルカルバゾール、3,6ージエチルー9ービニルカルバゾール、3ーメチルー9ービニルカルバゾール、3ーエチルー9ービニルカルバゾールなどのカルバゾール誘導体を用いることができる。これらの中では、Nービニルカルバゾールが好ましい。

【0011】電子輸送性モノマーとしては、 $2-\beta-t$ フチルー5-(4-ビニルフェニル)-1, 3, $4-\lambda$ キサジアゾール、 $2-\alpha-t$ フチルー5-(4-ビニル) 20フェニル)-1, 3, $4-\lambda$ キサジアゾール、 $2-\tau$ ニルー $5-(4-ビニルフェニル)-\lambda$ キサジアゾール、 $2-(p-\tau)$ ニルフェニル)-5-(4-U)ニルフェニル)-5-(4-U)ニルできる。これらの中では、 $2-\beta-t$ ナフチルー5-(4-U)ニルフェニル)-1, 3, $4-\lambda$ キサジアゾールが好ましい。

【0012】本発明のエレクトロルミネッセンス用材料においては、ユニット(AB)におけるホール輸送性モノマーに由来する構造単位および電子輸送性モノマーに 30由来する構造単位の合計と、ユニット(A)におけるホール輸送性モノマーに由来する構造単位との割合が、モル比で50:50~5:95、好ましくは40:60~10:90とされる。ユニット(AB)に係る構造単位の割合が過小の場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、ホールトラップ性能が不十分なものとなり、一方、ユニット(A)に係る構造単位の割合が過小の場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、電子トラップ性能が不十分なものとなり、好ましくない。 40

【0013】本発明において、ユニット(AB)およびユニット(A)は、いかなる状態で存在していてもよく、例えばブロック共重合体を構成するブロック成分として或いは重合体そのものとして存在していてもよい。 具体的には、本発明のエレクトロルミネッセンス用材料は、以下の第1の形態~第3の形態により構成することができる。

【0014】第1の形態:ホール輸送性モノマーおよび ンス用材料は、その溶液粘度が著しく高いものとなりや電子輸送性モノマーが交互共重合されてなるブロック成 すく、エレクトロルミネッセンス素子の製造において、分〔ユニット(AB)〕と、ホール輸送性モノマーが重 50 ハンドリング性が低下し、また、溶液の糸引き性が生じ

合されてなるブロック成分 [ユニット(A)] とから構成されたブロック共重合体

第2の形態:ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノマーが交互共重合されてなる共重合体 [ユニット (AB)] と、ホール輸送性モノマーが重合されてなる重合体 [ユニット (A)] とからなる樹脂組成物

第3の形態:ホール輸送性モノマーと電子輸送性モノマーとが交互共重合されてなるブロック成分 [ユニット

(AB)] およびホール輸送性モノマーが重合されてなるブロック成分 [ユニット(A)] から構成されたブロック共重合体と、ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノマーが交互共重合されてなる共重合体 [ユニット(AB)] と、ホール輸送性モノマーが重合されてなる重合体 [ユニット(A)] とからなる樹脂組成物

【0015】 [第1の形態] 第1の形態において、エレクトロルミネッセンス用材料は、ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノマーが交互共重合されてなるブロック成分(以下、「ブロック成分(ab)」ともいう。)と、ホール輸送性モノマーが重合されてなるブロック成分(以下、「ブロック成分(a)」ともいう。)とから構成されたブロック共重合体(以下、「特定のブロック共重合体」ともいう。)なるものである。

【0016】特定のブロック共重合体におけるブロック成分(ab)の重量平均重合度は、5~5000であることが好ましい。この重量平均重合度が5未満の場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、耐熱性および安定性が不十分なものとなりやすく、一方、この重量平均重合度が5000を超える場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、その溶液粘度が著しく高いものとなりやすい。

【0017】また、特定のブロック共重合体におけるブロック成分(a)の重量平均重合度は、10~5000であることが好ましい。この重量平均重合度が10未満の場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、耐熱性、安定性および機械的強度が不十分なものとなりやすく、一方、この重量平均重合度が5000を超える場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、その溶液粘度が著しく高いものとなりやすい。

【0018】また、特定のブロック共重合体の重量平均 40 分子量は、例えばゲルパーミエーションクロマトグラフ 法によるポリスチレン換算で1000~100000 の、好ましくは10000~50000である。この 重量平均分子量が1000未満である場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、耐熱性、薄膜状態における安定性および機械的強度が不十分なものとなることがある。一方、この重量平均分子量が1000000を超える場合には、得られるエレクトロルミネッセンス用材料は、その溶液粘度が著しく高いものとなりやすく、エレクトロルミネッセンス素子の製造において、50 ハンドリング性が低下し、また 溶液の糸引き性が生じ

10

るため、好ましくない。

【0019】上記の特定のブロック共重合体は、ホール 輸送性モノマーと電子輸送性モノマーとを、交互共重合 し得る条件下において共重合することにより、ホール輸 送性モノマーおよび電子輸送性モノマーのリビングポリ マーを調製し、このリビングポリマーに対してホール輸 送性モノマーを重合することにより、製造することがで きる。このようなリビング重合法としては、リビングカ チオン重合法またはリビングラジカル重合法を利用する ことが好ましい。

【0020】リビングカチオン重合法により特定のブロ ック共重合体を得る場合においては、適宜の重合溶媒中 において、例えばホール輸送性モノマーおよび電子輸送 性モノマーを、両者を交互共重合させ得るカチオン重合 触媒の存在下にカチオン重合することにより、ホール輸 送性モノマーと電子輸送性モノマーとが交互共重合され てなるカチオン性リビングポリマーを形成し、このカチ オン性リビングポリマーに対してホール輸送性モノマー をカチオン重合する。

【0021】以上において、重合溶媒としては、メチレ 20 ンクロライド、クロロベンゼン等に代表されるハロゲン・ 化炭化水素類、ジブチルエーテル、ジフェニルエーテ ル、ジオキサン、テトラヒドロフラン等のエーテル系溶 媒、アセトニトリル、ニトロベンゼン等の高極性溶媒な どを用いることができる。カチオン重合触媒としては、 $HI-ZnI_2$ 、 I_2 、 I_2-HI などの触媒を用いる ことができ、その他には、メタルハライド・エーテル錯 体などのルイス酸と塩基とを組合わせてなる触媒を用い ることもできる。このようなカチオン重合触媒の使用割 合は、最初に重合されるホール輸送性モノマーおよび電 30 子輸送性モノマーの合計1モルに対して0.001~ 0. 5 モルである。反応温度は、例えば-150~50 ℃である。また、ブロック成分(a)を形成するための ホール輸送性モノマーは、カチオン性リビングポリマー [ブロック成分(ab)]を形成した後、反応系に添加 されてもよいが、カチオン性リビングポリマーを形成す る前に反応系に添加されていてもよい。

【0022】リビングラジカル重合法により特定のブロ ック共重合体を得る場合においては、適宜の重合溶媒中 において、ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノ 40 ンス素子の製造において、ハンドリング性が低下し、ま マーを、両者を交互共重合させ得るラジカル重合触媒の 存在下にラジカル重合することにより、ホール輸送性モ ノマーと電子輸送性モノマーとが交互共重合されてなる ラジカル性リビングポリマーを形成し、このラジカル性 リビングポリマーに対してホール輸送性モノマーをラジ カル重合する。

【0023】以上において、重合溶媒としては、ジメチ ルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、N-メチルピ ロリドンなどのアミド系溶媒、ベンゼン、トルエン、キ シレン、ヘキサン、シクロヘキサン等の炭化水素系溶

媒、γーブチロラクトン、乳酸エチル等のエステル類、 シクロヘキシルベンゾフェノン、シクロヘキサノン等の ケトン系溶媒などを用いることができる。ラジカル重合 触媒としては、過酸化物と、4ーメチルスルホニルオキ シー2, 2', 6, 6'ーテトラメチルー1ーピペリジ ン-N-オキシド、2, 2', 5, 5' -テトラメチル ピロリデインオキシド、4-オキソー2, 2', 6, 6、一テトラメチルー1ーピペリジンーNーオキシドな どのN-オキシラジカルとの組合せよりなる系、スルフ ィド系の触媒を用いることができる。このようなラジカ ル重合触媒の使用割合は、モノマー1モルに対して0. 0001~0.5モルである。反応温度は、末端保護さ れたリビンググループが解裂されるのに必要なエネルギ ・ ーによって決定され、例えば−10~150℃である。 また、ブロック成分(a)を形成するためのホール輸送 性モノマーは、ラジカル性リビングポリマー〔ブロック 成分 (ab)]を形成した後、反応系に添加されてもよ (いが、ラジカル性リビングポリマーを形成する前に反応 系に添加されていてもよい。

【0024】〔第2の形態〕第2の形態において、エレ クトロルミネッセンス用材料は、ホール輸送性モノマー および電子輸送性モノマーが交互共重合されてなる共重 合体(以下、「共重合体 (ab)」ともいう。)と、ホ ール輸送性モノマーが重合されてなる重合体(以下、 「重合体 (a)」ともいう。) とからなる樹脂組成物に より構成される。

【0025】共重合体(a b)は、ホール輸送性モノマ ーと電子輸送性モノマーとを、交互共重合し得る条件下 において共重合することにより得られる。この共重合体 (ab) の重量平均分子量は、例えばゲルパーミエーシ ョンクロマトグラフ法によるポリスチレン換算で115 0~100000、特に11500~500000で あることが好ましい。この重量平均分子量が1150未 ... 満である場合には、得られるエレクトロルミネッセンス 用材料は、耐熱性、薄膜状態における安定性および機械 的強度が不十分なものとなることがある。一方、この重 量平均分子量が1000000を超える場合には、得ら れるエレクトロルミネッセンス用材料は、その溶液粘度 が著しく高いものとなりやすく、エレクトロルミネッセ た、溶液の糸引き性が生じるため、好ましくない。

【0026】ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モ ノマーの共重合法としては、交互共重合し得るものであ れば種々の方法、例えばラジカル重合法、アニオン重合 法またはカチオン重合法、好ましくはそれらの対応する リビングラジカル重合法、リビングアニオン重合法また はリビングカチオン重合法を利用することができる。

【OO27】ラジカル重合法によって共重合体(ab) を得る場合において、ラジカル重合触媒としては、ベン 50 ゾイルパーオキサイド、t ーブチルハイドロパーオキサ イドなどの過酸化物、1,1'ーアゾビス(1ーアセト キシ-1-フェニルエタン)、アゾビスイソブチロニト リル、アゾビスイソブチラートなどのアゾ化合物を用い ることができる。これらの中では、1,1'ーアゾビス (1-アセトキシー1-フェニルエタン)、アゾビスイ ソブチロニトリルが好ましい。このようなラジカル重合 触媒の使用割合は、モノマー1モルに対して0.000 1~0.5モルである。また、重合溶媒としては、ジメ チルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、Nーメチル ピロリドンなどのアミド系溶媒、ベンゼン、トルエン、 キシレン、ヘキサン、シクロヘキサン等の炭化水素系溶 媒、γーブチロラクトン、乳酸エチル等のエステル類、 シクロヘキシルベンゾフェノン、シクロヘキサノン等の ケトン系溶媒、テトラヒドロフランなどの環状エーテル 類などを用いることができる。また、反応温度は、例え ば0~100℃である。

【0028】アニオン重合法によって共重合体(ab) を得る場合において、アニオン重合触媒としては、ナフ タレンカリウム、ブチルリチウム等のアルカリ金属化合 物、バリウムとアルミウニムとのアート型錯体などのア 20 ルカリ土類金属化合物を用いることができる。これらの 中では、ブチルリチウム、ナフタレンリチウムが好まし い。このようなアニオン重合触媒の使用割合は、モノマ -1モルに対して0.0001~0.1モルである。ま た、重合溶媒としては、トルエン、ベンゼン等の芳香族 炭化水素、ヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素、テ トラヒドロフラン等のエーテル化合物などを用いること ができる。また、反応温度は、例えば0~100℃であ

【0029】カチオン重合法によって共重合体(a b) を得る場合において、カチオン重合触媒としては、フッ 化ホウ素のエーテル錯体、ヨウ化水素等のハロゲン、四 塩化スズ等のハロゲン化金属を用いることができる。こ れらの中では、フッ化ホウ素エチルエーテル錯体、ヨウ 化水素、四塩化スズが好ましい。このようなカチオン重 合触媒の使用割合は、モノマー1モルに対して0.00 01~0.1モルである。また、重合溶媒としては、メ チレンクロライド、クロロベンゼン等に代表されるハロ ゲン化炭化水素類、ジブチルエーテル、ジフェニルエー テル、ジオキサン、テトラヒドロフラン等の環状エーテ ル類、アセトニトリル、ニトロベンゼン等の高極性溶媒 などを用いることができる。また、反応温度は、例えば -150~50℃である。

【0030】〈重合体(a)〉重合体(a)は、ホール 輸送性モノマーを重合することにより得られる。この共 重合体(a)の重量平均分子量は、例えばゲルパーミエ ーションクロマトグラフ法によるポリスチレン換算で1 000~1000000、特に5000~500000 であることが好ましい。この重量平均分子量が1000 未満である場合には、得られるエレクトロルミネッセン 50 る場合において、カチオン重合触媒としては、トリフル

ス用材料は、耐熱性、薄膜状態における安定性および機 械的強度が不十分なものとなることがある。一方、この 重量平均分子量が1000000を超える場合には、得 られるエレクトロルミネッセンス用材料は、その溶液粘 度が著しく高いものとなりやすく、エレクトロルミネッ センス素子の製造において、ハンドリング性が低下し、 また、溶液の糸引き性が生じるため、好ましくない。

【0031】ホール輸送性モノマーの重合法としては、 種々の方法、例えばラジカル重合法、アニオン重合法ま 10 たはカチオン重合法、好ましくはそれらの対応するリビ ングラジカル重合法、リビングアニオン重合法またはリ ビングカチオン重合法を利用することができる。

【0032】ラジカル重合法によって重合体(a)を得 る場合において、ラジカル重合触媒としては、アゾビス イソブチロニトリル(AIBN)等のアゾ化合物、過酸 化ベンゾイル (BPO) 等の過酸化物、テトラエチルチ ウラムジスルフィド等のジチオカルバメート誘導体など の公知のものを用いることができる。特に、2,2, 6,6-テトラメチルー1-ピペリジン-N-オキサイ ド (TEMPO) などのN-オキシラジカルと、ラジカ ル開始剤とを組み合わせた触媒系によって、リビングラ ジカル重合を行うことが好ましい。このようなラジカル 重合触媒の使用割合は、モノマー1モルに対して0. 0 001~0.5モルである。また、重合溶媒としては、 ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、Nーメ チルピロリドンなどのアミド系溶媒、ベンゼン、トルエ ン、キシレン、ヘキサン、シクロヘキサン等の炭化水素 系溶媒、γーブチロラクトン、乳酸エチル等のエステル 類、シクロヘキシルベンゾフェノン、シクロヘキサノン 30 等のケトン系溶媒、テトラヒドロフランなどの環状エー テル類などを用いることができる。また、反応温度は、 例えば-10~150℃である。

【0033】アニオン重合法によって重合体(a)を得 る場合において、アニオン重合触媒としては、アルカリ 金属、アルカリ土類金属などの金属による有機金属化合 物が用いられ、例えば、ナフチルナトリウム等のアルフ ィン触媒、メチルリチウム、エチルリチウム、ブチルリ チウム等のアルキルリチウム、フェニルリチウム等のア リールリチウム、ジエチル亜鉛などのアルキル亜鉛、リ チウムアルキルマグネシウム、リチウムアルキルバリウ ム等のアート錯体などが挙げられる。これらの中では、 nーブチルリチウム、secーブチルリチウム、フェニ ルリチウム等の有機リチウム化合物が好ましい。また、 重合溶媒としては、ベンゼン、トルエン、ヘキサン、ヘ プタン、シクロヘキサンなどの炭化水素、テトラヒドロ フラン、ジオキサンなどのエーテル化合物などを用いる ことができる。また、反応温度は、例えば-50~10 0℃である。

【0034】カチオン重合法によって重合体(a)を得

オロボレート、四塩化錫等のルイス酸、硫酸、塩酸等の 無機酸、カチオン交換樹脂などの公知のものを用いるこ とができる。特に、HI、HI-ZnⅠ。などの触媒に よって、リビングカチオン重合を行うことが好ましい。 このようなカチオン重合触媒の使用割合は、モノマー1 モルに対して0.0001~0.1モルである。また、 重合溶媒としては、メチレンクロライド、クロロベンゼ ン等に代表されるハロゲン化炭化水素類、ジブチルエー テル、ジフェニルエーテル、ジオキサン、テトラヒドロ フラン等の環状エーテル類、アセトニトリル、ニトロベ 10 ンゼン等の高極性溶媒などを用いることができる。ま た、反応温度は、例えば-150~50℃である。

【0035】第2の形態において、エレクトロルミネッ センス用材料は、上記共重合体(ab)と上記重合体 (a) とを混合することにより得られる。共重合体 (a) b) と重合体 (a) との割合は、共重合体 (ab) にお けるホール輸送性モノマーに由来する構造単位および電 子輸送性モノマーに由来する構造単位の合計と、重合体 (a) におけるホール輸送性モノマーに由来する構造単 位との割合が、モル比で50:50~95:5となる範 20 囲であれば特に限定されないが、通常、共重合体(a b) 100重量部に対して重合体(a) が10~100 0重量部、好ましくは100~800重量部である。

【0036】〔第3の形態〕第3の形態において、エレ

クトロルミネッセンス用材料は、特定のブロック共重合 体と、共重合体 (ab)と、重合体 (a)とからなる樹 脂組成物により構成され、三者を混合することにより得 られる。特定のブロック共重合体と共重合体 (ab) と 重合体 (a) との割合は、特定のブロック共重合体のブ ロック成分 (a b) および共重合体 (a b) の各々にお 30 けるホール輸送性モノマーに由来する構造単位および電 子輸送性モノマーに由来する構造単位の合計と、特定の ブロック共重合体のブロック成分(a)および重合体 (a) の各々におけるホール輸送性モノマーに由来する 構造単位の合計との割合が、モル比で50:50~9 5:5となる範囲であれば特に限定されないが、通常、 特定のプロック共重合体100重量部に対して、共重合 体 (ab) が10~1000重量部、好ましくは100

【0037】 [エレクトロルミネッセンス素子] 図1 は、本発明のエレクトロルミネッセンス素子の一例にお ける構成を示す説明用断面図である。このエレクトロル ミネッセンス素子においては、透明基板1上に、陽極層 (ホール注入電極層) 2が設けられ、この陽極層2上に は、上記のエレクトロルミネッセンス用材料よりなるエ レクトロルミネッセンス用材料層3が設けられ、このエ レクトロルミネッセンス用材料層3上には、電子輸送発 光層4が設けられ、この電子輸送発光層4上には、陰極 層(電子注入電極層) 5 が設けられている。そして、陽 50 用材料層 3 および電子輸送発光層 4 が発光し、この光は

~800重量部、重合体(a)が50~1000重量

部、好ましくは100~800重量部である。

極層2および陰極層5は直流電源6に接続されている。 【0038】以上において、透明基板1としては、ガラ ス基板、透明性樹脂基板、石英ガラス基板などを用いる ことができる。陽極層2としては、仕事関数の大きい (例えば4 e V以上) 材料よりなるもの、例えば I T O 膜、酸化スズ(SnO₂)膜、酸化銅(CuO)膜、酸 化亜鉛 (ZnO) 膜などを用いることができる。電子輸 送発光層4を構成する材料としては、トリスキノリノラ ートアルミナムに代表されるヒドロキシキノリンの金属 錯化物や、ヒドロキシベンズオキサゾール、ヒドロキシ ベンズチアゾールの金属錯化物などを用いることができ る。陰極層5としては、仕事関数の小さい(例えば4e V以下) 材料よりなるもの、例えばアルミニウム、カル シウム、マグネシウム、リチウム、インジウム等よりな る金属膜、またはこれらの金属の合金膜などを用いるこ とができる。エレクトロルミネッセンス用材料層3およ び電子輸送発光層4の各々の厚みは、特に限定されるも : のではないが、通常、10~1000nm、好ましくは 50~200nmの範囲で選択される。

【0039】このようなエレクトロルミネッセンス素子 のエレクトロルミネッセンス用材料層3は、例えば以下 のようにして形成される。先ず、本発明のエレクトロル ミネッセンス用材料が適宜の有機溶剤中に溶解されてな る塗布液を調製する。そして、透明基板1上に形成され た陽極層2の表面に、調製した塗布液を塗布し、得られ た塗膜に対して有機溶剤の除去処理を行うことにより、 エレクトロルミネッセンス用材料層3が形成される。

【0040】以上において、塗布液を調製するための有 機溶剤としては、用いられるエレクトロルミネッセンス 用材料 [特定のブロック共重合体、共重合体 (ab) 若 しくは重合体(a)]を溶解し得るものが用いられ、そ の具体例としては、クロロホルム、クロロベンゼン、テ トラクロロエタン等のハロゲン化炭化水素、ジメチルホ ルムアミド、N-メチルピロリドン等のアミド系溶剤、 乳酸エチル、ペグミア、エチルエトキシプロピオネー ト、メチルアミルケトンなどか挙げられる。これらの有 機溶剤は、単独でまたは2種以上を組み合わせて用いる ことができる。これらの中では、均一な厚みを有する薄 膜が得られる点で、適当な蒸発速度を有するもの、具体 40 的には沸点が70~150℃程度の有機溶剤を用いるこ とが好ましい。有機溶剤の使用割合は、エレクトロルミ ネッセンス用材料の種類によって異なるが、通常、塗布 液中のエレクトロルミネッセンス用材料の濃度が0.1 ~10重量%となる割合である。また、塗布液を塗布す る手段としては、例えばスピンコート法、ディッピング 法、ロールコート法などを利用することができる。

【0041】上記のエレクトロルミネッセンス素子にお いては、直流電源6により、陽極層2と陰極層5との間 に直流電圧が印加されると、エレクトロルミネッセンス

陽極層 2 およびガラス基板 1 を介して放射される。このような構成のエレクトロルミネッセンス素子によれば、エレクトロルミネッセンス用材料層 3 が、ホール輸送性モノマーおよび電子輸送性モノマーが交互共重合されてなるユニット (AB) と、ホール輸送性モノマーが重合されてなるユニット (A) とよりなるため、ホール輸送能および電子輸送能が効率よく発現され、その結果、高い発光効率が得られ、しかも、耐久性が高くて長い使用寿命が得られる。

[0042]

【実施例】以下、本発明の実施例について説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。なお、以下において、「部」は、「重量部」を意味する。

【0043】 〔調製例1〕 N-ビニルカルバゾール9. 5ミリモルおよび2-β-ナフチル-5-(4-ビニル フェニル) -1, 3, 4-オキサジアゾール0. 5ミリ モルを、50ミリリットルの耐圧瓶内に入れ、この耐圧 瓶内の窒素ガス置換を繰り返して行った。更に、耐圧瓶 内にアゾビス (1-アセトキシーフェニルエタン) 0. 1ミリモルおよび脱水ジメチルホルムアミド10ミリリ ットルを添加し、60℃で1時間モノマーの重合を行う ことにより、Nービニルカルバゾールおよび2ーβーナ フチルー5ー (4ーピニルフェニル) -1,3,4ーオ キサジアゾールが交互に重合されてなるブロック成分 (ab) と、Nービニルカルバゾールが重合されてなる ブロック成分(a) とからなる特定のブロック共重合体 を得た。なお、上記の重合においては、一定時間毎に反 応系の組成の変化を調べ、Nービニルカルバゾールと、 $2-\beta-$ ナフチルー5-(4-ビニルフェニル)-1, 3, 4-オキサジアゾールとが交互に重合されているこ 30 とを確認しながら行った。以下、得られた特定のブロッ ク共重合体を特定のブロック共重合体(1)という。

【0044】上記の特定のブロック共重合体(1)を分析したところ、ブロック成分(ab)におけるNービニルカルバゾールに由来する構造単位および2-βーナフチルー5-(4ービニルフェニル)-1,3,4ーオキサジアゾールに由来する構造単位の合計と、ブロック成分(a)におけるNービニルカルバゾールに由来する構造単位との割合は、モル比で10:90であった。また、ブロック成分(ab)の重量平均重合度は30であり、ブロック成分(a)の重量平均重合度は600であ

り、特定のブロック共重合体の重量平均分子量は、ゲルパーミエーションクロマトグラフ法(溶媒:テトラヒドロフラン)によるポリスチレン換算で、58000であった

12

【0045】 [調製例2~3 (特定のブロック共重合体 の調製)) Νービニルカルバゾールおよび2-βーナフ チルー5ー(4ービニルフェニル)-1,3,4ーオキ サジアゾールの量を、下記表1に示す量に変更したこと 以外は、調製例1と同様にして特定のブロック共重合体 10 を得た。以下、この調製例2~3で得られた特定のブロ ック共重合体を特定のブロック共重合体(2)~(3) という。得られた特定のブロック共重合体(2)~ (3) について、ブロック成分 (a b) におけるNービ ニルカルバゾールに由来する構造単位および2 - β - ナ フチルー5ー(4ービニルフェニル)-1,3,4-オ キサジアソールに由来する構造単位の合計と、ブロック 成分(a)におけるNービニルカルバゾールに由来する 構造単位との割合、ブロック成分(ab)の重量平均重 合度、ブロック成分 (a) の重量平均重合度、並びに特 20 定のブロック共重合体の重量平均分子量を表1に示す。

【0046】〔調製例4(共重合体(a b)の調製)〕 Nービニルカルバゾール5.0ミリモルおよび2ーβーナフチルー5ー(4ービニルフェニル)ー1,3,4ーオキサジアゾール5.0リモルを用い、調製例1と同様の操作を行うことにより、Nービニルカルバゾールおよび2ーβーナフチルー5ー(4ービニルフェニル)ー1,3,4ーオキサジアゾールが交互に重合されてなる共重合体(a b)を得た。得られた共重合体(a b)の重量平均分子量は、ゲルパーミエーションクロマトグラフ法(溶媒:テトラヒドロフラン)によるポリスチレン換算で、19000であった。

【0047】 [調製例5(重合体(a)の調製)】 Nービニルカルバゾール10.0ミリモルを用い、調製例1と同様の操作を行うことにより、Nービニルカルバゾールが重合されてなる重合体(a)を得た。得られた重合体(a)の重量平均分子量は、ゲルパーミエーションクロマトグラフ法(溶媒:テトラヒドロフラン)によるポリスチレン換算で、180000であった。

[0048]

0 【表1】

14	4

			調製例1	調製例 2	調製例3	調製例4	調製例 5
NVK (ミリモル) *1			9. 5	9. 0	8. 0	5. 0	10.0
OXD (ミリモル) *2		0. 5	1. 0	2.0	5. 0	-	
重	プロック成分(a b)		3 0	5 5	1 1 0	-	_
合度	プロック成分(600	5 5 0	500	-	. –	
重量平均分子量		58000	28000	32000	18000	180000	
プロック成分 (ab) の構造 プロック成分 (ab)		1 0	2 0	4 0	100	0	
	とブロック成分(a)の 単位とのモル比	ブロック成分(a)	9 0	8 0	6 0	0	100

*1 NVK: N-ビニルカルバゾール

*2 $OXD: 2-\beta-+7+\lambda-5-(E-\lambda)-1$, 3, 4-x+y? $Y-\lambda$

【0050】〈実施例1〉調製例1で得られた特定のブ ロック共重合体(1)をエレクトロルミネッセンス用材 料として用い、当該特定のブロック共重合体(1)1部 30 を、クロロホルム/クロロベンゼン混合溶媒(重量比が 8/2) 200部に溶解することにより、塗布液を調製 した。この塗布液を、スピンコーターによって、表面に ITO膜(陽極層)が形成された5cm角のガラス基板 上に塗布した後、有機溶剤の除去処理を行うことによ り、厚みが50nmのエレクトロルミネッセンス用材料 層を形成した。次いで、エレクトロルミネッセンス用材 料層上に、トリスキノリノラートアルミナムよりなる厚 みが60nmの電子輸送発光層を形成し、この電子輸送 発光層上に、蒸着法によって厚みが100nmの5mm 40 角のマグネシウム/銀アロイ(重量比10:1)膜(陰 極層)を形成することにより、図1に示す構成のエレク トロルミネッセンス素子を製造した。

【0051】〈実施例2~3〉エレクトロルミネッセンス用材料として、調製例2~3で得られた特定のブロック共重合体(2)~(3)を用いたこと以外は、実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセンス素子を製造した。

【0052】 (実施例4) エレクトロルミネッセンス用

材料として、調製例4で得られた共重合体 (a b) および調製例5で得られた重合体 (a) を、当該共重合体 (a b) における構造単位と当該重合体 (a) における構造単位とのモル比が20:80となる割合で用いたこと以外は、実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセンス素子を製造した。

【0053】〈実施例5〉エレクトロルミネッセンス用材料として、調製例2で得られた特定のブロック共重合体(2)をモノマー換算で0.1ミリモル、調製例4で得られた共重合体(ab)をモノマー換算で0.2ミリモル、および調製例5で得られた重合体(a)をモノマー換算で0.7ミリモル用いたこと以外は、実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセンス素子を製造した。

【0054】〈比較例1〉エレクトロルミネッセンス用材料として、比較調製例で得られた重合体(b)を用いたこと以外は、実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセンス素子を製造した。

【0055】〈比較例2〉エレクトロルミネッセンス用材料として、調製例4で得られた共重合体(ab)を用いたこと以外は、実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセンス素子を製造した。

【0056】 [エレクトロルミネッセンス素子の評価] (1) 発光輝度:実施例1~6および比較例に係るエレクトロルミネッセンス素子の各々に対し、0-30Vの直流電圧を印加することにより、当該エレクトロルミネッセンス素子を発光させ、その発光輝度を、輝度計(ミノルタ社製-100)により測定した。

(2) 耐久性:実施例1~6および比較例に係るエレクトロルミネッセンス素子の各々を、初期の発光輝度が300cd/cm²となる条件で連続発光させ、発光開始からその発光輝度が初期の発光輝度の2分の1となるまでの時間(半減期)を測定した。以上、結果を下記表2に示す。

[0057]

【表2】

1	_

		実施例1	実施例2	実施例3	実施例 4	実施例5	比較例1	比較例 2
ユニット (AB) の構造 単位とユニット (A) の 構造単位とのモル比	ユニット (AB)	10	2 0	4 0	2 0	2 2	_	100
	ユニット (A)	9 0	8 0	6 0	8 0	7 8		0
発光輝度(c d / m²)		6600	8500	6000	8000	8100	0	400
半減期(時間)		≥ 1 0 0	≥ 1 0 0	≥ 1 0 0	≥ 1 0 0	≥ 1 0 0	0	5

【0058】表2から明らかなように、実施例1~5に 係るエレクトロルミネッセンス素子によれば、比較例1 10 ~2に係るエレクトロルミネッセンス素子に比べ、高い 発光効率が得られると共に、優れた耐久性が得られるこ とが確認された。

[0059]

【発明の効果】本発明のエレクトロルミネッセンス用材料によれば、発光効率が高く、しかも、耐久性に優れたエレクトロルミネッセンス素子を構成することができる。本発明のエレクトロルミネッセンス素子によれば、高い発光効率が得られると共に、優れた耐久性が得られる。

【図面の簡単な説明】

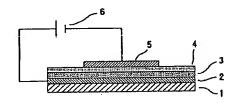
【図1】本発明のブロック共重合体を利用した有機エレクトロルミネセンス素子の一例における構成を示す説明 用断面図である。

【符号の説明】

- 1 ガラス基板
- 2 陽極層
- 3 エレクトロルミネッセンス用材料層
- 4 電子輸送発光層
- 5 陰極層
- 6 直流電源

20

【図1】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

H O 5 B 33/22

FΙ

テーマコート (参考)

H 0 5 B 33/22

B D

(72) 発明者 榊原 満彦

東京都中央区築地2丁目11番24号 ジェイ

エスアール株式会社内

(72) 発明者 竹内 安正

東京都中央区築地2丁目11番24号 ジェイ エスアール株式会社内 (72) 発明者 丁 定国

東京都目黒区鷹番3丁目23番10号

Fターム(参考) 3K007 AB00 AB03 CA01 CA02 CA05

CB01 DA00 DB03 EB00 FA01 4J002 BC10X BJ00Y BP03W BP031

4 TO 26 HA 08 HA 19 HA 23 HA 28 HA 29

HA32 HA39 HA49 HB19 HB32

HB43 HB45 HE01 HE06

.